



長尾和宏
(ながおかずひろ)

医学博士

1958年生まれ。医学博士。公益財団法人・日本尊厳死協会副理事長。

1995年に尼崎市で開業した長尾クリニックを65歳の誕生日に定年退職。今後は音楽・映画・舞台など文化活動を通じて、新たな形で医療情報を発信していく。在宅医療、終末期医療、コロナ問題、認知症問題、薬の問題など幅広いテーマで著書を出版。ベストセラーに『平穏死10の条件』『抗がん剤10のやめどき』、『薬のやめどき』、『痛くない死に方』(映画原作)、『病気の9割は歩くだけで治る!』シリーズ、『小説 安楽死特区』『ひとりも、死なせへん』など。

長尾の日常を追ったドキュメンタリー映画に『けったいな町医者』、製作に関わった映画に『記録映像 ワクチン後遺症』『夜明けまでバス停で』など。まぐまぐ! の有料メルマガ『痛くない死に方』、ニコニコ動画『長尾チャンネル』を毎週配信中。独自の視点でその時々の社会問題に鋭く切り込み、好評を得ている。

計で30万人にも及ぶ。年間死者数はコロナ前から高齢化に比例して年々増加していたが、この2年間の超過死亡はまさに驚異的な数字になっている。その分析はまだ終わっていないが、コロナ感染による死者はごく一部であるので、大半がワクチン関連死であると考えられている。

ワクチンを打った当日から数日間に、脳卒中や心筋梗塞などの血栓症や心筋炎や致死性不整脈で亡くなつた方が1万～数万人規模でいる。1ヵ月以上、なかには数ヵ月以上経過してから、ワクチンが原因となる心不全や腎不全や誤嚥性肺炎やターボ癌で亡くなれる人も多数いる。

京都大学の迷走

京都大学には2人のキーパーソン

海外では異様な数の超過死亡をメディアや学者が取り上げて大騒ぎになっているが、植民地である日本では厳格な報道管制がかかっている。それどころか、政府は死亡者数の予測値をそつと切りあげて「超過死亡は無い」という目に余る嘘を垂れ流し続けている。国が賠償金を支払ったワクチン犠牲者は約350人であるが、あくまで氷山の一角である。健康被害の認定者は5000人以上で、わずか2年間で過去40年間の予防注射の健康被害の総数を超える多さである。

がいる。

ウイルス学の宮沢幸准教授は早く

からワクチンの危険性を訴えてきた。

打てば打つほどコロナや他の感染症にかかり易いことだけでなく、最近では

オミクロン株が人工産物であるという

論文を発表し評価されている。しかし

京都大学からは業績を全く評価されず

春には大学を追われることになった。

一方、4年に及ぶコロナ禍で複数の要因で認知症患者が増えている。

1 長引く自肅生活

2 コロナ後遺症

3 ワクチン後遺症

「政治とワクチン」と「コロナと認知症」同時出版

～100兆円の無駄遣いの検証と責任追及を～

医学博士 長尾和宏

本年もようろしくお願い申し上げます。コロナ禍は4年経つてもまだ収束していない。2020年4月には「歩くだけでウイルス感染に勝てる」という本を出し、新聞やテレビのデマ情報を騙されないように説いた。しかしH o m eを聞いた。しかしながら入所者を閉じ込めている高齢者施設がたくさんある。2020年

「コロナ禍の9割は情報災害」という本を出し、新聞やテレビのデマ情報を騙されないように説いた。しかし現在でも7回目のワクチンをメディアの言うとおり打った結果、亡くなつたり重篤な体調不良に悩む人が後を絶たない。2021年には「ひとりも死なせへん」を出してイベルメクチンの有効性を説いた。しかし現在、政府はその効果を否定している。2022年には、「ひとりも死なせへん2」を出して、ワクチンの危険性に警鐘を鳴らした。しかし誠に残念ながら全く活かされていない。そこで果たして2023年12月12日には、「政治とワクチン」と「コロナと認知症」という新刊を2冊同時に出版した。いくら本を書いたところ

コロナ禍に出た6冊の本

型コロナワクチンを「特例承認」した。その理由として「他に適切な代替手段が無いから」と書かれている。

「政治とワクチン」

政府は、2021年2月14日に新型コロナワクチンを「特例承認」した。その理由として「他に適切な代替手段が無いから」と書かれている。

しかし政府がコロナを死の病で扱うのにもかかわらず、なんとしてでも人類初のワクチンを打つために嘘を造った。

インドや南アメリカやアフリカ諸国など16の国では政府が主導してイベルメクチンを国民に配布して多大な効果を挙げていた。日本においても2020年、当時の安倍総理や田村厚生労働大臣をはじめ医学界は、コロナの治療薬としてイベルメクチンを推奨していた。イベルメクチンは、すでに抗寄生虫薬としてアフリカなどで毎年何千万人、日本

国内でも疥癬治療薬として毎年10万人以上に処方されてきた汎用薬である。安全性に関する世界的確立をして使われた100兆円の大半は無駄遣いであった。

易く、他の感染症にも弱くなることが打ち出しても2年が経過した現在、世界的な常識になった。重症化予防を示すエビデンスも無く、まさに「百害あって一利無し」である。しかしメディアは報じない。コロナ対策として使われた100兆円の大半は無駄遣いであった。

超過死亡の大半はワクチン関連死

2022年と2023年の「超過死亡（予測を上回る死者数）」は合

るにはなんとしても特効薬の存在を消す必要があった。筆者らは、第1波から多くのコロナ患者を診察してきた。「早期診断・即治療」を掲げ、これまでにコロナでの死者はゼロである。

しかし政府がコロナを死の病であると煽り続けた結果、感染症法上5類になつてもその洗脳が解けない人がたくさんいる。異常なまでの煽り替手段が無いから」と書かれている。

波から多くのコロナ患者を診察して

月刊



2024

1

世界の視点で
情報を発信する
総合誌

岸田総理は、より大きな声で
世界の秩序と安定を発信せよ

提言 本誌主幹 大中 吉一

連載 TOPインタビュー③³⁷ 商工中金 代表取締役社長 関根正裕氏

大改革は民営化のみならず
～中小企業の未来を支える～

新連載 松富かおりの〈世界と日本の安全保障〉①

ハマスのテロにより始まったイスラエルとガザ市民の悪夢

ジャーナリスト・元駐イスラエル大使夫人 松富かおり氏

クライン ダイサム アーキテクツ(KDa)
共同設立者

マーク・ダイサム氏

MPower Partners Fund L.P.
ゼネラル・パートナー

村上由美子氏

リレー
対談



必要なのは
沢山の点と点を
結ぶための
システム

日本に足りないと感じている国際性